

# 四 半 期 報 告 書

(第128期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

**日揮ホールディングス株式会社**

(E01575)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 6

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 7
- (5) 大株主の状況 ..... 8
- (6) 議決権の状況 ..... 9

#### 2 役員の状況 ..... 9

### 第4 経理の状況 ..... 10

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 13
  - 四半期連結損益計算書 ..... 13
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 15

#### 2 その他 ..... 21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日揮ホールディングス株式会社
【英訳名】	JGC HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐藤 雅之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンスユニット部長 田口 信一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンスユニット部長 田口 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	267,209	403,261	606,890
経常利益	(百万円)	30,481	25,401	50,560
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(百万円)	20,738	12,588	30,665
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,301	15,661	33,425
純資産額	(百万円)	409,252	404,582	397,981
総資産額	(百万円)	758,266	754,286	713,127
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	82.10	52.29	122.28
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	52.27	122.27
自己資本比率	(%)	53.9	53.5	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	88,919	16,277	110,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,976	△13,309	△11,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,580	△11,636	△61,288
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	371,605	333,682	332,755

回次		第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.54	9.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第127期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、日揮コーポレートソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。日揮コーポレートソリューションズ株式会社は当社グループより委託される人事、財務、情報技術、法務等に係る業務及び管理を行う会社であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による各国の経済活動の正常化や資源価格の落ち着き、個人消費の増加などによって世界経済は回復傾向にありました。しかし、世界的な金利上昇やインフレーションに加えて、中国の景気回復がスローダウンしている影響などによって、世界経済の後退懸念が強まるなど先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等）では、エネルギー安全保障と低・脱炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設・改造などの設備投資計画が進展しました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）では、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO<sub>2</sub>の回収・貯留）、合成メタン（e-methane）などの領域において案件が増加したほか、実現に向けた計画検討が大きく前進するなどしました。ファシリティソリューションズ分野（半導体、蓄電池、データセンター、発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、デジタル社会の進展や米国の対中政策等に伴い需要が高まる半導体材料、蓄電池部材、データセンターなど、デジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が北米などを中心に着実に進展しました。

また、同事業の国内マーケットにおいては、ライフサイエンス分野の設備投資計画が堅調に進んだほか、グリーンイノベーション基金をはじめとする日本政府の政策が追い風となり、SAF、水素、蓄電池といった低・脱炭素分野における設備投資計画の検討が加速しました。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、触媒は世界経済の回復傾向を受けて顧客の製品需要は堅調に推移したものの、ファインケミカルは供給過剰や世界的なインフレに伴う消費者の購買意欲の減退が続く、半導体やエレクトロニクス向け製品は引き続き厳しい事業環境となりました。ファインセラミックス分野では、半導体関連市場における景気停滞が続いているものの、電気自動車向けのパワー半導体関連製品は、自動車のEV化の加速により需要がより一層拡大しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	403,261	50.9
営業利益	13,007	△31.5
経常利益	25,401	△16.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,588	△39.3

## 受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	56,356	29.7
国内	133,654	70.3
合計	190,011	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、1兆4,961億円となりました。

## セグメント別状況

### 総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野及びファシリティソリューションズ分野を合わせた海外マーケット（海外子会社含む）で6,200億円、国内マーケットで1,800億円の計8,000億円の受注目標を掲げています。顧客の設備投資は増加傾向にあるなか、世界情勢や市場の動向を注視しながら、実現可能性が高く、確実に収益を上げることができる案件を選別し、受注目標達成に向けて取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、当連結会計年度下期に入札結果等が判明する見通しである大型案件の受注に向けて、引き続き鋭意営業活動に取り組みました。

サステナブルソリューションズ分野では、住友商事株式会社豪州現地法人向け水素製造プラント建設プロジェクトを受注したほか、低・脱炭素化に向けた設備投資計画の検討をサポートするなど、将来のEPC案件の受注に向けて鋭意営業活動に取り組みました。

ファシリティソリューションズ分野では、半導体関連などのデジタル産業を支えるインフラ施設や関連分野などにおいて複数の基本設計役務やEPC役務を受注し、これまで取り組んできた営業活動の成果が始めました。

海外子会社ではフィリピン法人においてバイナリー地熱発電所建設プロジェクトを受注するなどしました。

国内マーケットでは、既存国内製油所や化学プラントの保全工事のほか、中外製薬工業株式会社向けバイオ原薬製造棟建設プロジェクト、タカラバイオ株式会社向けバイオ医薬品及びmRNAワクチン原薬等製造棟建設プロジェクト、出光興産株式会社などが推進する系統用蓄電池事業向け系統用蓄電池設備設置工事、株式会社FRDジャパン向け陸上養殖商業プラント建設プロジェクトなどを受注しました。

さらに、将来の市場拡大が見込まれるバイオものづくりに対し、当社は株式会社バックス・バイオイノベーションと共同で、微生物の開発・改良から培養槽のスケールアップ、生産プロセスの開発までをワンストップで手掛ける「統合型バイオファウンドリ<sup>®</sup>」事業の構築に取り組むなど、ビジネスモデルの多角化にも取り組みました。

このほか、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、生物分布情報の可視化プラットフォームの構築・運営を行う株式会社バイオームや、核融合領域で先進的技術を有する京都フュージョニアリング株式会社、宇宙用作業ロボットの研究開発・製造を行うGITAI Japan株式会社、空間情報記録のデジタル化を行うnat株式会社への出資を行いました。

廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業<sup>\*1</sup>においては、株式会社FOOD & LIFE COMPANIES及び株式会社コロワイドと廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を締結したほか、コスモ石油堺製油所において大規模生産実証設備の起工式を実施しました。また、当社とコスモ石油株式会社、株式会社レポインターナショナルの3社で推進する本事業の共同提案が、東京都のSAF製造に向けた公共事業「廃食用油回収促進に係る事業提案」に採択されたほか、株式会社トリドールホールディングス、株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社横浜赤レンガと廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を相次いで締結するなど、原料の調達からSAF生産までのサプライチェーンの構築をより一層推進しました。

また当社は、株式会社クボタ及び太陽日酸株式会社とともに、大規模な水素製造事業への参入を視野に、輸入したアンモニアを熱分解して水素を得る「大規模外部加熱式アンモニア分解水素製造技術の研究開発」<sup>\*2</sup>を開始しました。加えて、当社、石油資源開発株式会社及び川崎汽船株式会社が進める日本を起点とするCCSバリューチェーン構築を目指す共同検討に、JFEスチール株式会社が新たに加わり、JFEスチール株式会社の日本国内の製鉄所で排出

されるCO<sub>2</sub>の分離・回収、及びマレーシアまでの液化CO<sub>2</sub>の海上輸送と受け入れまでのCCSバリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどを含めた検討を開始しました。さらに当社は、インドネシア国営石油会社プルトミナの子会社で天然ガス供給事業を手掛けるPT Perusahaan Gas Negara Tbk、大阪ガス株式会社及び株式会社INPEXとともに、インドネシアにおけるパームオイルの搾油過程で生じる廃液（POME）由来のバイオメタン活用の事業化に向けた詳細検討を開始しました。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」に採択

## 機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要が回復に向かったことから、FCC触媒及び水素化処理触媒の需要が国内外で堅調に推移したほか、受託製造ケミカル触媒や脱硝触媒原料の販売が堅調に推移しました。

ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の在庫調整の影響を受け、ハードディスク及び半導体用研磨材向けシリカゾルやフラットパネルディスプレイ及びタブレットの反射防止材向けシリカゾルなどの需要が減少しました。

また触媒・ファインケミカル分野の将来の事業拡大に向けて、2023年6月に新潟県阿賀野市の事業用地、2023年7月には福岡県北九州市の事業用地の売買契約を締結しました。取得した事業用地において、当社グループが掲げる長期経営ビジョンの実現を目指して、カーボンニュートラル燃料（合成燃料）用触媒及びケミカルリサイクル用触媒・吸着材のほか、高速通信用材料や半導体用機能性研磨粒子などの新規ファインケミカル製品の需要拡大に向けた設備投資を2025年から2030年にかけて実施していく計画です。

ファインセラミックス分野では、半導体関連市況の低迷に伴い半導体製造装置関連の需要が減速した一方で、電気自動車向けのパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は拡大を続けており、増産に向けた投資計画を前倒しで進めるなど、将来の事業拡大に向けて着実に取り組んでいます。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績については、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	375,585	55.3	25,773	9.8	1,901	0.0
営業利益	12,280	△29.2	3,767	△3.2	627	89.7

なお、当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,542億86百万円となり、前連結会計年度末比で411億59百万円増加となりました。また、純資産は4,045億82百万円となり、前連結会計年度末比で66億円増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し9億26百万円増加し、3,336億82百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の253億53百万円に加え、仕入債務の増加などにより、結果として162億77百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は889億19百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより133億9百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は49億76百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び配当金の支払などにより116億36百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は105億80百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、自らのパーパス（存在意義）を“Enhancing planetary health”と再定義し、パーパスを道標として長期経営ビジョン「2040年ビジョン」並びに中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025 (BSP2025)」を2021年5月に策定しました。2021年度から2025年度の5年間は、「2040年ビジョン」の1stフェーズ、挑戦の5年間と位置づけ、BSP2025において「EPC事業のさらなる深化」、「高機能材製造事業の拡大」、「将来の成長エンジンの確立」を重点戦略とし、戦略投資に積極的に取り組むことで収益の拡大、多様化を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は48億11百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当社の当第2四半期連結累計期間の従業員数は240名であり、前事業年度に比べ73名減少しております。これは2023年4月1日付で日揮コーポレートソリューションズ株式会社に当社のコーポレート機能を移管したことなどによるものであります。



(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,563,459	158,904	375,585	1,484,947
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	8,663	12,100	7,932	12,831
LNG関係	0	10	10	1
化学関係	24,136	6,062	14,344	15,831
クリーンエネルギー関係	134,284	16,563	34,764	115,988
その他	3,326	579	1,868	1,886
計	170,410	35,317	58,920	146,538
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	67,622	71,195	32,081	106,519
産業・都市インフラ関係	138	8,117	556	7,699
その他	154	227	133	196
国内計	238,326	114,857	91,691	260,954
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	739,098	13,745	147,578	679,234
LNG関係	376,018	15,112	103,099	336,018
化学関係	183,936	4,402	25,713	177,742
クリーンエネルギー関係	2,068	7,676	1,564	8,317
その他	6,469	340	1,220	6,151
計	1,307,590	41,277	279,176	1,207,464
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	17,224	523	3,741	14,963
産業・都市インフラ関係	318	1,979	964	1,308
その他	—	266	11	254
海外計	1,325,132	44,047	283,894	1,223,992
機能材製造事業	7,036	26,145	25,773	7,441
その他の事業	597	4,961	1,901	3,743
合計	1,571,093	190,011	403,261	1,496,132

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は、当第2四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額138,168百万円を含んでいます。
2. 機能材製造事業の「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は、当第2四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額32百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は、当第2四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額86百万円を含んでいます。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,481,819	259,481,819	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	259,481,819	259,481,819	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月4日	71	259,481	65	23,798	65	25,865

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加

発行価格	1,826円
資本組入額	913円
割当先	社外取締役を除く当社取締役 3名
	当社の執行役員 11名
	当社子会社の取締役 15名
	当社子会社の執行役員 31名

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,791	18.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	33,473	13.85
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2丁目3-1	12,112	5.01
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	東京都中央区日本橋兜町15-6	8,433	3.49
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,454	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,500	2.27
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都千代田区丸の内1丁目1-2)	4,128	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,411	1.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀 行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,899	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,835	1.17
計	—	125,038	51.76

(注) 1. 当社は自己株式17,940千株(6.91%)を保有しております。

2. 2023年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者1社が、2023年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、野村證券株式会社を除き、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	406	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	15,032	5.79
計	—	15,439	5.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,940,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,424,400	2,414,244	同上
単元未満株式	普通株式 117,119	—	—
発行済株式総数	259,481,819	—	—
総株主の議決権	—	2,414,244	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権 16個)及び90株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日揮ホールディングス 株式会社	横浜市西区みなとみらい 2丁目3番1号	17,940,300	—	17,940,300	6.91
計	—	17,940,300	—	17,940,300	6.91

(注) 2023年9月30日現在の自己株式数は、17,940,381株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（令和5年3月27日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書き及び同条第4項により、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	332,951	333,900
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,846	160,437
未成工事支出金	16,981	17,282
商品及び製品	7,760	7,283
仕掛品	3,236	4,589
原材料及び貯蔵品	4,520	3,974
未収入金	25,710	34,106
その他	6,802	13,334
貸倒引当金	△315	△300
流動資産合計	539,493	574,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,001	77,435
機械、運搬具及び工具器具備品	72,569	76,331
土地	18,639	20,804
リース資産	2,690	2,990
建設仮勘定	2,928	3,800
減価償却累計額	△99,595	△102,582
有形固定資産合計	72,234	78,779
無形固定資産		
ソフトウェア	10,650	12,002
その他	374	319
無形固定資産合計	11,025	12,322
投資その他の資産		
投資有価証券	59,224	61,766
長期貸付金	11,074	12,194
退職給付に係る資産	1,277	1,275
繰延税金資産	15,483	14,632
その他	25,333	23,006
貸倒引当金	△22,018	△24,299
投資その他の資産合計	90,373	88,575
固定資産合計	173,633	179,677
資産合計	713,127	754,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	90,005	129,470
短期借入金	2,336	599
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	544	634
未払法人税等	4,794	6,586
契約負債	113,989	93,891
賞与引当金	12,509	8,764
役員賞与引当金	299	117
工事損失引当金	838	10,836
完成工事補償引当金	958	943
その他	35,929	42,272
流動負債合計	272,206	294,116
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,891	15,349
退職給付に係る負債	12,803	13,112
役員退職慰労引当金	233	973
繰延税金負債	1,438	1,694
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,557	3,442
固定負債合計	42,939	55,587
負債合計	315,145	349,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,733	23,798
資本剰余金	25,831	25,865
利益剰余金	369,066	371,287
自己株式	△26,741	△25,485
株主資本合計	391,889	395,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,219	6,221
繰延ヘッジ損益	2,359	3,386
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	6,089	9,151
退職給付に係る調整累計額	677	483
その他の包括利益累計額合計	5,454	8,351
非支配株主持分	637	764
純資産合計	397,981	404,582
負債純資産合計	713,127	754,286

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	267,209	403,261
売上原価	235,118	374,813
売上総利益	32,090	28,447
販売費及び一般管理費	※1 13,109	※1 15,440
営業利益	18,981	13,007
営業外収益		
受取利息	1,895	7,581
受取配当金	1,454	364
為替差益	7,813	4,221
持分法による投資利益	819	796
その他	134	259
営業外収益合計	12,116	13,223
営業外費用		
支払利息	556	625
その他	60	203
営業外費用合計	616	829
経常利益	30,481	25,401
特別利益		
持分変動利益	1,222	-
債権売却益	2,079	-
その他	3	-
特別利益合計	3,305	-
特別損失		
固定資産売却損	79	-
固定資産除却損	71	30
投資有価証券評価損	923	18
その他	44	-
特別損失合計	1,119	48
税金等調整前四半期純利益	32,667	25,353
法人税等	11,959	12,790
四半期純利益	20,707	12,562
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,738	12,588



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,707	12,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△819	1,733
繰延ヘッジ損益	△1,206	1,067
為替換算調整勘定	2,859	2,080
退職給付に係る調整額	△47	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	3,806	△1,594
その他の包括利益合計	4,593	3,099
四半期包括利益	25,301	15,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,306	15,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	176

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,667	25,353
減価償却費	3,615	4,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,751	1,600
受取利息及び受取配当金	△3,349	△7,946
支払利息	556	625
為替差損益 (△は益)	△9,519	△8,642
持分法による投資損益 (△は益)	△819	△796
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,164	△15,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,887	243
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,651	36,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△170	78
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	336	9,294
持分変動損益 (△は益)	△1,222	-
契約負債の増減額 (△は減少)	22,407	△21,920
未収入金の増減額 (△は増加)	30,232	△6,463
未払金の増減額 (△は減少)	3,412	6,262
債権売却益	△2,079	-
その他	1,580	△9,022
小計	95,328	14,140
利息及び配当金の受取額	3,130	9,117
利息の支払額	△448	△606
債権売却による受取額	2,079	-
法人税等の支払額	△11,169	△6,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,919	16,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,655	△7,176
投資有価証券の取得による支出	△1,875	△4,535
無形固定資産の取得による支出	△2,062	△2,908
無形固定資産の売却による収入	1,680	-
有償減資による収入	-	1,102
その他	△62	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	△13,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,810	-
長期借入金の返済による支出	△8,841	△302
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,787	△9,133
非支配株主への配当金の支払額	△14	△19
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	△1,835
その他	△6	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,580	△11,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,234	9,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,596	926
現金及び現金同等物の期首残高	288,009	332,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 371,605	※1 333,682

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、日揮コーポレートソリューションズ株式会社については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Power Cogeneration Plant Company	374百万円 (2,806千USD)	Power Cogeneration Plant Company	424百万円 (2,838千USD)
ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	188百万円 (1,414千USD)	ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	211百万円 (1,414千USD)
その他1件 (このうち外貨建保証額)	40百万円 (300千USD)	その他1件 (このうち外貨建保証額)	44百万円 (300千USD)
計	603 百万円	計	681 百万円

なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。

(USD:米ドル)

(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	0百万円		0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	2,721百万円	3,241百万円
賞与引当金繰入額	1,141	1,308
役員賞与引当金繰入額	△38	154
退職給付費用	185	133
役員退職慰労引当金繰入額	21	721
貸倒引当金繰入額	△170	△35
研究開発費	3,368	3,680
その他経費	5,880	6,235

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金	371,782百万円	333,900百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△177	△218
現金及び現金同等物	371,605	333,682

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,788	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,142	38.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	241,825	23,482	265,307	1,901	267,209	—	267,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	1,173	1,182	△1,182	—
計	241,834	23,482	265,316	3,075	268,392	△1,182	267,209
セグメント利益	17,348	3,892	21,240	330	21,571	△2,589	18,981

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,585	25,773	401,359	1,901	403,261	—	403,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	4	10	1,826	1,837	△1,837	—
計	375,592	25,777	401,369	3,728	405,098	△1,837	403,261
セグメント利益	12,280	3,767	16,048	627	16,675	△3,667	13,007

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	69,076	9,076	160	160
商品	スワップ取引	343	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	73,858	7,477	114	114
商品	スワップ取引	319	8	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高		
	国内	海外	計
総合エンジニアリング	52,055	189,769	241,825
エネルギートランジション関係			
石油・ガス関係	5,128	56,118	61,247
LNG関係	12	114,403	114,415
化学関係	14,238	10,470	24,709
クリーンエネルギー関係	15,521	4,447	19,968
その他	7,063	966	8,030
計	41,964	186,407	228,371
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	9,689	1,056	10,745
産業・都市インフラ関係	322	2,195	2,518
その他	79	110	189
機能材製造	15,008	8,473	23,482
その他 (*1)	316	404	720
顧客との契約から生じる収益	67,381	198,647	266,028
その他の収益 (*2)	36	1,144	1,180
外部顧客への売上高	67,417	199,791	267,209

(\*1) その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

(\*2) その他の収益は、リース収益であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高		
	国内	海外	計
総合エンジニアリング	91,691	283,894	375,585
エネルギー・トランジション関係			
石油・ガス関係	7,932	147,578	155,510
LNG関係	10	103,099	103,110
化学関係	14,344	25,713	40,058
クリーンエネルギー関係	34,764	1,564	36,328
その他	1,868	1,220	3,089
計	58,920	279,176	338,097
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	32,081	3,741	35,822
産業・都市インフラ関係	556	964	1,521
その他	133	11	144
機能材製造	15,378	10,394	25,773
その他（*1）	473	25	498
顧客との契約から生じる収益	107,543	294,314	401,857
その他の収益（*2）	13	1,389	1,403
外部顧客への売上高	107,557	295,703	403,261

（\*1）その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

（\*2）その他の収益は、リース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円10銭	52円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,738	12,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,738	12,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,607	240,735
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	52円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
業績連動型株式報酬	—	95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

日揮ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 篤
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 喬
--------------------	-------	------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

※ 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。